

ダイワ外国為替債券戦略ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第17期

(決算日 2019年8月26日)
(作成対象期間 2019年2月26日～2019年8月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	約10年2カ月間 (2011年1月7日～2021年2月25日)
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の債券
株式組入限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
13期末 (2017年 8月25日)	円 8,882	円 150	% 2.0	% 94.7	% 7.0	百万円 23,355
14期末 (2018年 2月26日)	8,371	140	△ 4.2	93.4	9.3	20,209
15期末 (2018年 8月27日)	8,223	130	△ 0.2	94.5	7.7	18,886
16期末 (2019年 2月25日)	8,157	120	0.7	89.3	4.5	18,129
17期末 (2019年 8月26日)	8,314	130	3.5	88.8	△ 65.0	15,460

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

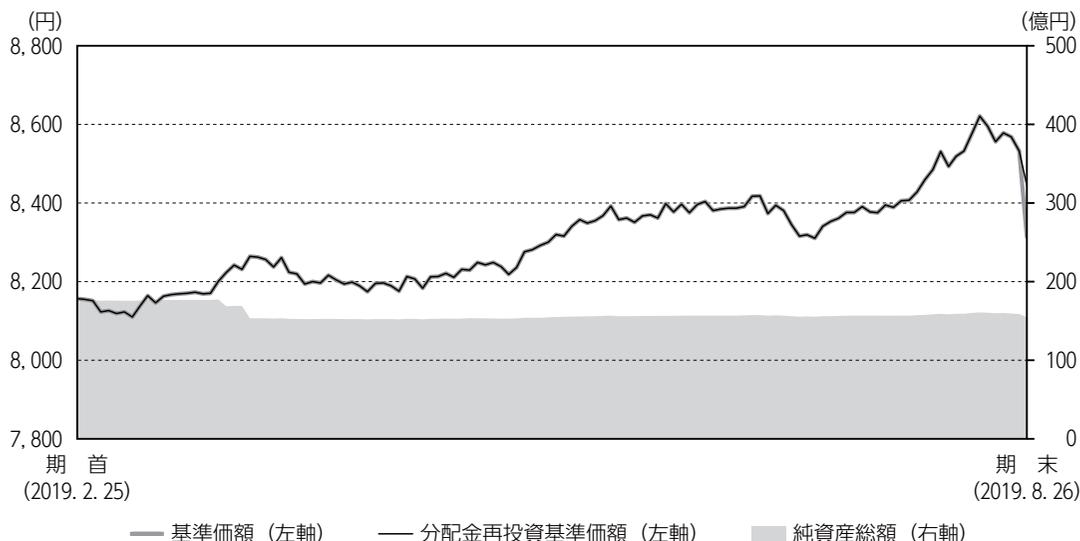
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,157円

期末：8,314円（分配金130円）

騰落率：3.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

外国為替相場においては、投資対象通貨が円に対して下落した一方、主要国の債券価格が総じて底堅い展開となったことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド (ダイワSMA専用)

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2019年 2月25日	8,157	—	89.3	4.5
2月末	8,123	△ 0.4	92.1	9.1
3月末	8,262	1.3	91.9	7.8
4月末	8,207	0.6	91.1	8.0
5月末	8,316	1.9	89.5	9.8
6月末	8,385	2.8	89.6	9.2
7月末	8,389	2.8	89.1	10.5
(期 末) 2019年 8月26日	8,444	3.5	88.8	△ 65.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2019. 2. 26 ~ 2019. 8. 26）

■グローバル債券市況

グローバル債券市況は、当作成期を通じてほぼ一貫して上昇基調を継続し、すべての主要国市場で大幅に上昇（金利は低下）しました。

グローバル債券市況は、当作成期首より、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で2019年内は利上げを行わない見通しであると示されたことなどを受けて、金利は低下傾向となりました。5月以降は、米中通商交渉への懸念が高まったことや各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから、金利の低下が続きました。

■為替相場

為替相場は、円は投資対象通貨に対して上昇しました。

当作成期首より、為替相場はおおむね横ばいで推移しました。2019年5月以降は、米中通商交渉への懸念が高まったことや各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから、円高傾向となりました。8月に入ると、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、さらに円高が進みました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行います。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市場は、引き続き世界的な国債と社債の大型供給による需給悪化懸念が市場の戻りを抑える可能性があるものの、むしろ供給圧力以外に大きな下落要因は見当たらず、全般的には堅調地合いの継続を予測します。市場は2018年10月と11月で短期的な二番底を形成後、反発基調を継続中です。2018年の戻り高値も一度突破していることから、基本的には債券市場は下値圏のレンジを上に抜け、本格的な反発・上昇トレンドに転換した可能性が高いと予測します。また、中長期的な大勢観では、欧州や中国を中心とした予想を下回る経済指標を背景とした世界経済の減速懸念の強まり、IMF（国際通貨基金）による欧州経済の見通しの下方修正、トランプ米国大統領によ

る国家非常事態宣言など米国の政治混迷、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明感、イタリアのボルギ下院予算委員長によるEU離脱発言などリスク回避姿勢が強まる要因も多く、市場の上昇基調の継続を予測します。金融市場は、米中貿易摩擦の進展期待や政府機関の再閉鎖の回避だけでリスク選好局面が継続することも難しいと考えられます。イーールドカーブのフラット化傾向や逆イーールドは、将来の景気減速とインフレ鎮静化を示唆しているものと考えられます。過去のイーールドカーブのフラット化局面では、翌年以降に景気後退局面を迎えています。米国金融当局の利上げ停止、または利下げの可能性が株式市場の上昇要因になる一方、経済指標の低迷が世界経済の減速懸念と企業収益見通しの下方修正による株式市場の下落につながり、債券市場の上昇基調を形成すると考えられます。FOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録では、金融当局のバランスシート縮小を年内に停止することで当局者の認識が幅広く一致したことが示されました。一方、年内の追加利上げの是非については明確な見解が示されませんでした。また、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁は必要に応じてあらゆる政策を調整する用意はできていると述べたように、経済・インフレ見通しについては慎重な見方が継続すると考えられます。欧州では製造業PMI（購買担当者指数）の低下が続いているうえ、イタリアの2四半期連続マイナス成長など景気後退懸念が強まっています。「EU離脱の霧」が緊張を生んでおり、英国の「合意なきEU離脱」となれば英国経済はマイナス成長の可能性が高まると、BOE（イングランド銀行）のカーニー総裁は言及しました。BOEは、不透明感が強まっているとして2019年の成長率を下方修正しており、引き下げ幅はEU離脱を決めた2016年の国民投票以降で最大となっています。また米中通商協議をめぐる懸念については、米中間の貿易摩擦の根底に知的財産をめぐる攻防があり、米国だけでなく他の諸国も注視しており、根の深い問題であることから長期化する可能性が高いと考えられます。

運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に極力配慮いたします。現物債券は現状程度の平均修正デュレーションから調整を行います。主なデュレーション操作については、市場動向に応じて債券先物市場を中心に機動的に行う方針です。

・為替相場

為替相場は、短期的には資源国通貨や商品通貨を中心にクロス円（米ドル以外の対円為替相場）主導で円が反落余地を探る展開が考えられます。一方で中長期的には円が実質実効為替レートで割安感が強く、今後大きく反発する可能性が考えられます。米中貿易摩擦の進展期待の高まり、株式市場や商品市場の上昇を背景にリスク選好地合いが続き、主として資源国通貨や商品通貨が対米ドルで堅調となっています。一方、低金利通貨や逃避通貨は対米ドルで軟調となっており、とりわけ円の下落が米ドル円の強含みとクロス円の上昇をもたらしています。欧州通貨については、特に欧州で景気減速が鮮明化していることや英国のEU離脱の不透明感もあり、ノルウェー・クローネ以

外の上値が重く、クロス円は資源国通貨・商品通貨と低金利通貨・逃避通貨が明暗を分ける可能性も考えられます。もっとも、円安は株式市場や商品市場の上昇が続くことによるリスク選好地合いが前提と考えられます。欧州や中国を中心に予想を下回る経済指標を背景とした世界経済の減速懸念の強まり、IMFによる欧州経済の見通しの下方修正、トランプ大統領による国家非常事態宣言など米国の政治混迷、英国のEU離脱をめぐる不透明感、イタリアのボルギ下院予算委員長によるEU離脱発言など、リスク回避姿勢が強まる要因が山積しています。市場は、米中貿易摩擦の進展期待や政府機関の再開の回避だけでリスク選好局面が継続することも考え難いといえます。米国金融当局の利上げ停止、または利下げの可能性は中長期的な米ドル安要因といえます。トランプ大統領のFRB（米国連邦準備制度理事会）批判に加えて、最近の金融当局のハト派的な発言から2019年の利上げ回数の見通しは大きく減少しており、金利面での米ドルの支援材料は大きく低下しています。米ドル安はクロス円の上昇要因となる一方、リスク回避姿勢が強まる局面では、米ドル円の下げとクロス円の下げが同時進行する可能性も考えられます。金融引き締めや金融緩和の可能性は株式市場や商品相場の上昇要因にもなりますが、経済指標の低迷が世界経済の減速懸念と企業収益見通しの下方修正による株式市場の下落につながり、円が全面高になる展開も考えられます。ユーロについては、中長期的には弱気を維持します。イタリアのボルギ下院予算委員長のEU離脱発言があり、その後、否定しましたが、EU離脱はイタリアのみならず、ドイツを除くユーロ圏各国の本音と考えられます。ECBから通貨発行権を取り戻し、独自通貨発行の再開による通貨切下げを行うことが輸出面での経済成長率の向上につながると考えられます。

今後も、相場動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

ポートフォリオについて

(2019. 2. 26 ~ 2019. 8. 26)

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行いました。

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏（米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）、欧州通貨圏（英国、ドイツ）および日本の各国国債への分散投資を継続しました。

基本的にグローバル債券市場は2018年10月と11月で二番底を形成後、上昇トレンドに転換・継続しているとの判断に基づき、当作成期を通じて強気のスタンスを継続しました。

現物債券ポートフォリオにおいては、オセアニア圏の修正デュレーションの逓減が顕著であったことやオセアニア圏の利下げ観測に基づき、オーストラリアおよびニュージーランドの長期債へ追加投資を行いました。全般的には、米国金融当局による利下げの可能性の示唆やECB（欧州中央銀行）政策委員の数人が追加緩和の可能性を提起したことなどを背景に、債券市場が上昇基調を継続したことから、強気のスタンスを継続しました。その後も、ドラギECB総裁が追加金融緩和の可能性を示唆したことやFOMC（米国連邦公開市場委員会）がハト派的な内容だったことから市場は堅調地合いを継続したため、長期化したポートフォリオの平均修正デュレーションを維持しました。2019年6月中旬以降は、ユーロ圏、オーストラリア、ニュージーランドなどが最高値（過去最低利回り）を更新し、高値警戒感が台頭したため高値圏で一進一退の展開となりましたが、市場の大勢的な上昇基調に大きな変化はないとの判断に基づき、強気のスタンスを継続しました。

為替部分は、通貨アロケーション戦略としてのドル通貨圏および欧州通貨圏への分散投資を継続しました。為替ヘッジ取引は、グローバル債券市場が堅調に推移するとの予測もあり、リスク回避姿勢の強まりから円が全面高になる可能性が高いとの判断に基づき、当作成期を通じてヘッジ比率を比較的高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年2月26日 ～2019年8月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	130
対基準価額比率	（％）	1.54
当期の収益	（円）	130
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	286

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 134.20円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	184.17
(d) 分配準備積立金	98.17
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	416.55
(f) 分配金	130.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	286.55

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行います。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市場は、引き続き大勢的な相場上昇トレンドの継続を予測します。

米中貿易戦争の報復の激化が止まらない状態となっています。市場では、米国の金融政策見直しよりも、米中間の報復合戦による世界経済への影響に焦点が集まっています。一方、国債入札や社債の起債ラッシュなど、供給要因から債券市場が一時的に調整する局面も考えられます。2019年8月23日（現地）にジャクソンホールで行われたパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の講演では、幾分ハト派寄りな意見も見られて市場は前向きに反応しましたが、トランプ米国大統領から米中貿易問題に関するツイートが出るとすぐに、市場の雰囲気は激変しました。基本的には、金融政策について、市場はそれほど懸念していないとみられており、世界経済の成長と貿易協議に対して焦点が集まっていると考えられます。また、中長期的に見て、各国金融当局のハト派的な政策転換が一時的にリスク資産の上昇を促しても、企業のファンダメンタルズや経済指標の改善に後押しされたものではないことから、金融緩和期待のみのリスク資産の相場上昇の継続は懐疑的と予想しています。イールドカーブのフラット化傾向や逆イールドは、将来の景気減速とインフレ鎮静化を示唆しているものと考えられます。過去のイールドカーブのフラット化局面では、2020年以降に景気後退局面を迎えています。世界的な景気減速懸念、中長期的な米中貿易摩擦への懸念、欧州の対米自動車輸出をめぐる摩擦、イタリアの財政問題とEU（欧州連合）との対立、英国のEU離脱をめぐる不透明感、中東情勢をめぐる緊張など、リスク回避姿勢が強まる要因が数多く残存しています。したがって、株式市場や商品相場などリスク資産の上昇局面を受けて短期的に債券市場の上値が重くなっても、市場上昇の小休止場面に過ぎないと考えられます。債券市場の反落余地は限定的で、中長期的には市場上昇トレンドの継続を予測します。世界的にイールド潰しの流れは続いていると考えられます。

運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、現物債券は銘柄入れ替えによって平均修正デュレーションの時間経過による逡減化を補うべく若干の長期化を行う方針です。また、引き続き市場動向に応じて流動性の高い債券先物を使った機動的なデュレーション

ン操作によりリターンの獲得を図る方針です。

・為替相場

為替相場は、引き続き円が対主要通貨で上昇基調を継続する展開を予測します。

米中貿易戦争の報復合戦は激化する一方です。市場では、もはや米国の金融政策よりも、米中間の報復合戦による世界経済の後退懸念に焦点が集まっています。制裁関税の対象はほぼすべての輸入品に広がり、報復手段は関税率の引き上げに移行しています。中国は人民元安で関税の影響を緩和することが難しくなり、米中間の供給網の分断が加速する懸念が高まっています。貿易戦争の激化に伴い、通貨戦争も始まる可能性があります。どちらも世界経済にとって好ましくないことは明らかで、両方ともに株式市場などのリスク資産に悪影響をもたらし、リスク回避姿勢の強まりを通じて円高要因となります。また、中長期的に見て、米国の追加利下げ観測やECB（欧州中央銀行）の追加緩和観測など、各国金融当局のハト派的な政策転換が一時的にリスク資産の上昇を促しても、企業のファンダメンタルズや経済指標の改善に後押しされたものではないことから、金融緩和期待のみのリスク資産の市場上昇の継続は懐疑的とみています。世界的な景気減速懸念、中東情勢などの地政学的要因、中長期的な米中貿易摩擦への懸念、イタリアの財政問題とEUとの衝突、英国のEU離脱をめぐる不透明感、中東情勢をめぐる緊張など、リスク回避のセンチメントは継続しやすく、引き続きクロス円と米ドル円が相互に影響する形で円が反発余地を試す展開を予測します。さらに、長期的に見ても、円は実質実効為替レートで割安感が強く、また欧米の経済指標の低迷など世界経済の減速懸念が払拭しきれていないことから、円高基調の継続を予測します。

運用については、今後も、相場動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 2. 26～2019. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	31円	0. 377%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 306円です。
（投 信 会 社）	(20)	(0. 242)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(9)	(0. 108)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 013	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0. 013)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 013	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	33	0. 403	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

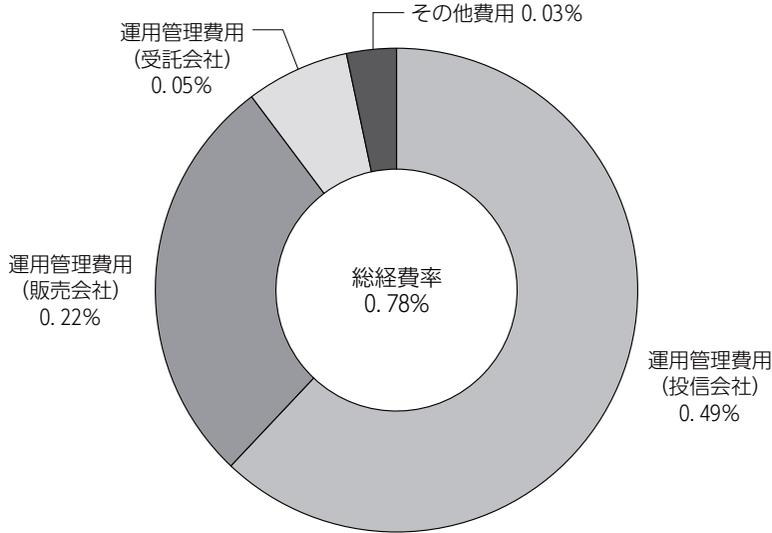
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.78%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2019年2月26日から2019年8月26日まで)

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 —	千円 102,377 (—)
	カナダ	千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル 19,692 (—)
外国	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,158	千オーストラリア・ドル 1,088 (—)
	ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 1,190	千ニュージーランド・ドル — (—)
	イギリス	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 580 (—)
	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ —	千ノルウェー・クローネ 5,024 (—)

		買付額	売付額
外国	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ —	千スウェーデン・クローネ 5,459 (—)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ —	千ユーロ 1,321 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2019年2月26日から2019年8月26日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 27,887	百万円 30,931	百万円 29,034	百万円 21,201

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年2月26日から2019年8月26日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3% 2047/3/21	千円 87,523	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 9% 2025/6/1	千円 948,459
NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND (ニュージーランド) 3.5% 2033/4/14	84,722	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 8% 2027/6/1	678,916
		GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 6.25% 2024/1/4	164,609
		312 10年国債 1.2% 2020/12/20	102,377
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2021/5/15	85,605
		United Kingdom Gilt (イギリス) 8% 2021/6/7	84,139
		SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン) 5% 2020/12/1	65,180
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND (ノルウェー) 4.5% 2019/5/22	64,565

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当 期 末							
	区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
						5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 400,000	千円 508,856	% 3.3	% —	% 1.9	% 1.4	% —	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期		末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	52 20年国債	2.1000	千円 100,000	千円 105,039	2021/09/21
	70 20年国債	2.4000	100,000	113,492	2024/06/20
	29 30年国債	2.4000	100,000	144,928	2038/09/20
	34 30年国債	2.2000	100,000	145,397	2041/03/20
合 計	銘柄数 金 額	4銘柄	400,000	508,856	

(注) 単位未満は切捨て。

(3)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当 期 末								
	区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 6,700	千アメリカ・ドル 8,751	千円 919,659	% 5.9	% —	% 4.5	% —	% 1.5	
カナダ	千カナダ・ドル 30,200	千カナダ・ドル 44,480	3,512,188	22.7	—	22.7	—	—	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 5,600	千オーストラリア・ドル 6,675	471,654	3.1	—	0.6	2.5	—	
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 3,500	千ニュージーランド・ドル 4,192	281,117	1.8	—	0.6	1.3	—	
イギリス	千イギリス・ポンド 12,500	千イギリス・ポンド 20,244	2,609,117	16.9	—	16.9	—	—	
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 27,000	千ノルウェー・クローネ 28,734	335,620	2.2	—	—	2.2	—	
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 27,000	千スウェーデン・クローネ 39,180	427,455	2.8	—	2.0	0.8	—	
ユーロ (フランス)	千ユーロ 1,500	千ユーロ 2,022	236,741	1.5	—	—	1.5	—	

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

作成期 区分	当期								期末	
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率			2年未満	
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満		
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 22,100	千ユーロ 37,810	千円 4,426,486	% 28.6	% —	% 28.6	% —	% —	% —	
ユーロ (小計)	23,600	39,832	4,663,228	30.2	—	28.6	1.5	—	—	
合計	—	—	13,220,042	85.5	—	75.8	8.2	1.5	1.5	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(4)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	当期				期末			償還年月日
	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	% 8.5000	千アメリカ・ドル 1,000	千アメリカ・ドル 1,031	千円 108,407	2020/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.1250	1,000	1,126	118,415	2021/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	1,000	1,324	139,140	2025/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	1,100	1,499	157,569	2027/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.2500	1,000	1,464	153,916	2030/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	1,600	2,304	242,208	2041/05/15	
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄		6,700	8,751	919,659		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	千カナダ・ドル 12,000	千カナダ・ドル 17,147	1,353,930	2025/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	11,000	16,519	1,304,386	2027/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	1,200	1,873	147,931	2033/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	1,000	1,563	123,491	2037/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	5,000	7,376	582,448	2041/06/01	
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄		30,200	44,480	3,512,188		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 1,000	千オーストラリア・ドル 1,143	80,804	2022/07/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	3,600	4,220	298,178	2023/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	1,000	1,311	92,672	2047/03/21	
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄		5,600	6,675	471,654		
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	千ニュージーランド・ドル 2,500	千ニュージーランド・ドル 2,919	195,779	2023/04/15	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	1,000	1,272	85,337	2033/04/14	
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄		3,500	4,192	281,117		

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千 円		
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000%	千イギリス・ポンド 5,000	千イギリス・ポンド 7,516	968,745	2028/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	6,500	11,113	1,432,333	2042/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	1,614	208,038	2040/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄		12,500	20,244	2,609,117	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	千ノルウェー・クローネ 10,000	千ノルウェー・クローネ 10,324	120,590	2023/05/24
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	17,000	18,410	215,030	2024/03/14
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		27,000	28,734	335,620	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	千スウェーデン・クローネ 17,000	千スウェーデン・クローネ 27,997	305,450	2039/03/30
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	10,000	11,182	122,005	2022/06/01
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		27,000	39,180	427,455	
ユーロ（フランス）	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	千ユーロ 1,500	千ユーロ 2,022	236,741	2023/04/25
国 小 計	銘柄数 金 額	1銘柄		1,500	2,022	236,741	
ユーロ（ドイツ）	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	千ユーロ 10,100	千ユーロ 16,100	1,884,910	2027/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	10,000	17,498	2,048,584	2030/01/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	2,000	4,211	492,991	2040/07/04
国 小 計	銘柄数 金 額	3銘柄		22,100	37,810	4,426,486	
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		23,600	39,832	4,663,228	
合 計	銘柄数 金 額	27銘柄				13,220,042	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(5) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末		
	買 建 額	売 建 額	
外 国	百万円	百万円	
	US LONG BOND(CBT)(アメリカ)	—	1,043
	US 10YR NOTE (CBT)(アメリカ)	—	1,376
	US 5YR NOTE (CBT)(アメリカ)	—	1,255
	US ULTRA BOND CBT(アメリカ)	—	2,251
	LONG GILT FUTURE(イギリス)	—	1,037
	EURO—BUND FUTURE(ドイツ)	—	1,254
	EURO—BOBL FUTURE(ドイツ)	—	796
EURO BUXL 30Y BND(ドイツ)	—	1,036	

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

■投資信託財産の構成

2019年8月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,728,898	86.4
コール・ローン等、その他	2,163,567	13.6
投資信託財産総額	15,892,465	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=105.08円、1カナダ・ドル=78.96円、1オーストラリア・ドル=70.65円、1ニュージーランド・ドル=67.06円、1イギリス・ポンド=128.88円、1ノルウェー・クローネ=11.68円、1スウェーデン・クローネ=10.91円、1ユーロ=117.07円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（14,508,548千円）の投資信託財産総額（15,892,465千円）に対する比率は、91.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年8月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	24,366,752,464円
コール・ローン等	978,359,374
公社債（評価額）	13,728,898,541
未収入金	8,913,791,073
未収利息	149,962,115
前払費用	687,153
差入委託証拠金	595,054,208
(B) 負債	8,906,249,698
未払金	8,583,424,940
未払収益分配金	241,752,234
未払解約金	20,563,200
未払信託報酬	59,867,974
その他未払費用	641,350
(C) 純資産総額（A－B）	15,460,502,766
元本	18,596,325,698
次期繰越損益金	△ 3,135,822,932
(D) 受益権総口数	18,596,325,698口
1万口当り基準価額（C/D）	8,314円

* 期首における元本額は22,224,362,149円、当作成期間中における追加設定元本額は173,409,498円、同解約元本額は3,801,445,949円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,314円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,135,822,932円です。

■損益の状況

当期 自2019年2月26日 至2019年8月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	278,751,612円
受取利息	274,564,938
その他収益金	4,732,385
支払利息	△ 545,711
(B) 有価証券売買損益	177,318,281
売買益	1,839,223,749
売買損	△ 1,661,905,468
(C) 先物取引等損益	136,139,924
取引益	369,170,154
取引損	△ 233,030,230
(D) 信託報酬等	△ 61,981,029
(E) 当期損益金（A+B+C+D）	530,228,788
(F) 前期繰越損益金	△ 3,595,119,514
(G) 追加信託差損益金	170,820,028
（配当等相当額）	（ 342,497,104）
（売買損益相当額）	（△ 171,677,076）
(H) 合計（E+F+G）	△ 2,894,070,698
(I) 収益分配金	△ 241,752,234
次期繰越損益金（H+I）	△ 3,135,822,932
追加信託差損益金	170,820,028
（配当等相当額）	（ 342,497,104）
（売買損益相当額）	（△ 171,677,076）
分配準備積立金	190,389,948
繰越損益金	△ 3,497,032,908

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	249,577,142円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	342,497,104
(d) 分配準備積立金	182,565,040
(e) 当期分配対象額（a+b+c+d）	774,639,286
(f) 分配金	241,752,234
(g) 翌期繰越分配対象額（e-f）	532,887,052
(h) 受益権総口数	18,596,325,698口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	130円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。